

東北地方における農家の世代交代と労働力利用の再編成

*佐々木 達・**木戸口 智 明・***小金澤 孝 昭

要 旨

本研究は、現在の東北地方の産業構造を概観したうえで、労働力の供給基盤とされてきた農家人口の就業構造を世代交代・継承の視点から分析し、農家の労働力利用のあり方がいかに再編されたのかを統計的に明らかにすることを目的とした。東北地方の農家人口は、「昭和一桁世代（1926～1935年生まれ）」、「団塊世代（1946～1955年生まれ）」、「就職氷河期世代（1971～1980年生まれ）」が一定の厚い層をなしており、兼業農家として農外利用の労働力の供給基盤を形成していた。その中で、1970年代から1990年代半ばまで、主として他産業へ労働力の供給基盤として機能したのは、「昭和一桁世代」と「団塊世代」であった。これらの世代は、1970年代から1990年代半ばまでの工業の地方分散と撤退、1990年代から本格化する企業活動のグローバル化までの「ショートトリップ」としての役割を果たした。「就職氷河期世代」は農家人口としては再生産されずに、世代交代を担う層として検出されなかった。農家人口が円滑に再生産されるという前提は崩壊し、労働力利用のあり方は産業構造とともに再編された。東北地方の地域経済を展望する上では、農家に依拠しない労働力利用のあり方と農業構造上において土地持ち非農家の増加をどのように位置づけるかが課題となっている。

Key words： 世代交代、農家人口、労働力利用、産業構造、東北地方

I はじめに

日本経済の長期停滞傾向が続いている。その状況は、世界経済における日本の位置に端的に示されている。たとえば、日本のドル換算の名目 GDP は長らくアメリカに次いで世界2位であったが、2010年に中国に逆転された。名目 GDP では世界第3位を維持しているものの、世界に占める GDP 比率は1990年代半ばに2割弱あったものが2005年には10台%に低下し、2018年には5.7%と過去最低を記録している（日本経済新聞2019年12月26日付）。

名目 GDP それ自体も停滞傾向にあるが、生産面の「経済活動別国内総生産」のなかで「製造業」が著しく落ち込んでいることが指摘されている（坂本、2016）。製造業のうち電気機械工業は、1990年代まで

生産額において日本のものづくりの中心と言える存在であった。とりわけ、1970年代後半にかけて進展した工業の地方分散は、国内の設備投資額を増加させただけでなく、雇用や所得の増加においても少なくない役割を果たした。実際にも、1980年代までは、地方に分散・移転した電機を中心とする機械工業によって、工業構造の地域間の「平準化」がある程度まで進みつつあった（松橋、1990）。

しかし、地方圏の経済は1985年のプラザ合意と1990年代初頭のバブル崩壊以降、急速な円高とグローバル化によって最も影響を強く受けたのであった。財政面では地方への支出分が削減される中で公共投資部門は縮小した。また、円高に伴って地方圏における工業がその生産拠点を海外に移転することによって、国内の製造業における事業所数、従業者も全体として縮小・

* 宮城教育大学 教科内容学域 人文・社会科学部門（人文地理学）

** 東北大学大学院 経済学研究科・院

*** 宮城教育大学 名誉教授

再編を余儀なくされた（松橋，2014）。

こうして、1990年代前半までの工業の地方分散、雇用の増加、地域経済の成長に対して、1990年代以降の地方圏経済は、生産拠点の海外移転による産業空洞化、雇用機会の縮小、地域経済の地盤沈下といった一連の流れとして一般的に把握されてきた¹⁾。工業の地方分散については、立地した工場 성격や労働力利用のあり方をめぐって「地域の生産体系」の概念によって地方圏の工業化の実態が明らかにされてきた（山口，1982；末吉，1999）。その中で、企業内の階層構造を反映した分工場の進出先として注目を集めた代表的な地域が東北地方であった。

戦後の東北地方は、わが国の経済発展の過程において労働力供給地としての役割を果たしてきた。高度経済成長期には中卒若年層の集団就職にはじまり、青森県や秋田県の豪雪地帯では、冬季の出稼ぎ地帯を形成した。その後、オイルショックに端を発した構造不況のなかで電気機械工業が台頭し、1970年代以降の工業の地方分散の動きとともに農村に多数の工場が立地し、農家総兼業化の地帯へと変貌した。その過程で、農村地域においても直系三世同居の家族農業経営が多数派を占める時代から家族形態の多様化が進み、兼業化の進展のなかで農業経営の米単一化に代表される粗放的なものへと変質した（小金澤，1992）。

他方、中央政府による公共事業を通じた財政トランスファーや大企業の空間的分業による製造業の立地は、東北地方においても雇用機会を拡大して一人当たりの所得水準を増加させたものの、低い生産性と低賃金に特徴づけられるものであった。安東（1986）はそのことを、地域経済を豊かにはしたが、持続的に発展させる原動力を持つものではなかったため、「発展なき成長」と表現した。

1990年代に入ると、東北地方は食管法廃止に伴う米価下落による稲作の経済的條件の悪化と主たる兼業先であった製造業の海外への移転に伴い、地域経済の縮小再編を余儀なくされる時代へと突入した。製造業の撤退は地域労働市場の縮小を意味し、その後の人口流出を誘引する一端となった。また農村地域では三世同居といった「農家らしい農家」が少数派となり、各世帯単位で完結する個別経営は減少した（梶井，2017）。

このような一連の流れの中で展開された、製造業や

公共事業への主たる労働力の供給基盤は農家人口であった。しかも、その農家の多くが農業所得と農外所得を組み合わせて労働力を再生産する兼業農家であった（田代ほか，1975）。兼業農家から供給される労働力については、賃金水準や地域労働市場の階層性における就業の不安定性、農業構造を展望する上での位置づけといった様々な議論を呼び起こしたが、農家経済の上昇によって世帯としてみれば都市勤労者世帯と同等の水準を獲得した。

ところが、友田（2013）によれば、東北地方においても1990年代後半には、労働力供給基盤としての農業・農村の役割が失われたことが指摘されている²⁾。また、安藤（2017）は「農家就業動向調査報告書」を用いながら、あつぎの在宅就職が減少したことに加え、兼業農家それ自体も減少したことによって低賃金労働力のプールとしての役割を果たせなくなったとみている。これらの指摘は、農業就業人口が農外へと吸収されながらも、労働力の供給基盤としての農家の家族構成員が再生産される前提が1990年代には崩壊しつつあったことを示すものである。農家の家族構成については、1990年センサスを分析した宇佐美（2005）が、家の存続の見通しが立っていない農家が37%に達し、家族の内実が大きく変化しつつあることを指摘している。

しかしながら、労働力の供給源として注目され、その役割が終焉したと把握されている農家世帯において、どのような世代が農外労働力として機能したのかについて掘り下げた研究は見られない。通勤在宅兼業や日雇い労働者層の賃金の階層性を指摘した現地調査に基づく山崎（2021）に代表される実証研究においても、農村集落の年齢層や性別による賃金の階層性は明らかにされているものの、兼業従事者の世代構成や後継ぎ層の出生年次による世代交代の視点はない。他方、後継ぎ層の量的減少を言及する場合においても、どの年代に生まれた層が減少していったのかは実証的に解明されていない点が多い。

特に、東北地方は直系三世代を基本形とする農家世帯を多く抱えた地域であったがゆえに、相対的に豊富な労働力の供給基盤として機能してきた。豊富な農家世帯員を有していた東北において、工業の地方分散に伴って進出してきた資本は、どのような年齢層の労働力を利用し、やがて放棄したのかという視点から、世代別の就業構造を明らかにすることは農家世帯の質的

変容を捉えるのみならず、世代交代のあり方や労働力の再生産の方向性を展望するうえでも重要な視点を提供するものと考えられる³⁾。例えば、「地方消滅」の議論では、「20～39歳の若年女性の減少と地方から大都市圏への若者の流出」によって人口減少が引き起こされているとみている（増田編，2014）。しかし、特定の年齢層だけを切り取った議論は、労働力の再生産を時間軸で見通したり、世代交代や継承という観点からとらえたりする視点を欠落しているがゆえに、危機的状況を強調するにとどまっている。人口減少社会に突入した我が国において求められていることは、若年層が減少している事実だけを指摘するのではなく、いかにして、どのようなプロセスで減少していったのかを跡付けることによって、今後の展望を見出す作業である。

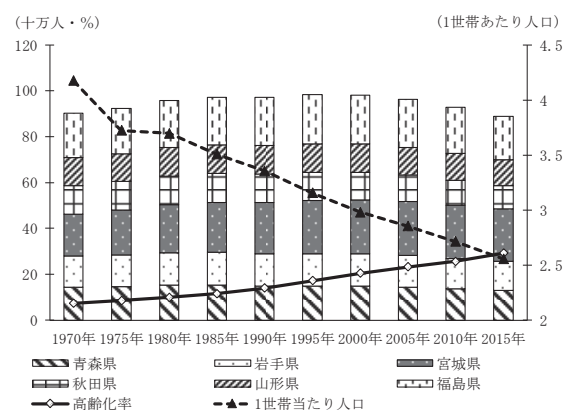
そこで、本研究は、現在の東北地方を産業構造の変化を概観したうえで、労働力の供給基盤とされてきた農家人口の就業構造を世代交代・継承の視点から分析し、農家の労働力利用のあり方がいかに再編されたのかを統計的に明らかにすることを目的とする。とりわけ、本稿では農家人口の中でも、いわゆる「昭和一桁世代（1926～1935年生まれ）」、「団塊世代（1946～1955年生まれ）」、「就職氷河期世代（1971～1980年生まれ）」の動向に着目する⁴⁾。

II 東北地方における産業構造の現局面

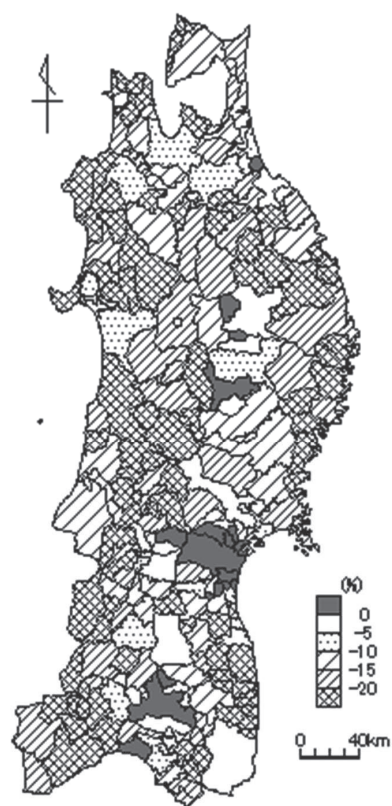
1. 東北地方における人口動向

東北地方における人口分布の基本パターンは、河川流域に沿った盆地群と下流域の平野部に人口が分布していることにある（高野，2008）。それは自然条件を土台にしつつ、城下町と新田開発、および開運交易拠点として発達した港町に人口分布が対応しており、この基本パターンが藩政期に形成されたとみてよい。その後、明治期以降に入ると海運交通から陸運輸送体系への変化、地域間分業による産業基盤の再編、都市化といった諸条件によって基本的な分布パターンを温存しながらも、県庁所在地や仙台市への人口の偏在的分布が強まってきている。

高度成長期の終焉期にあたる1970年以降における東北地方の人口変化の特徴をみると、総人口は1995年の983万人をピークに減少に転じ、直近の2015年になる



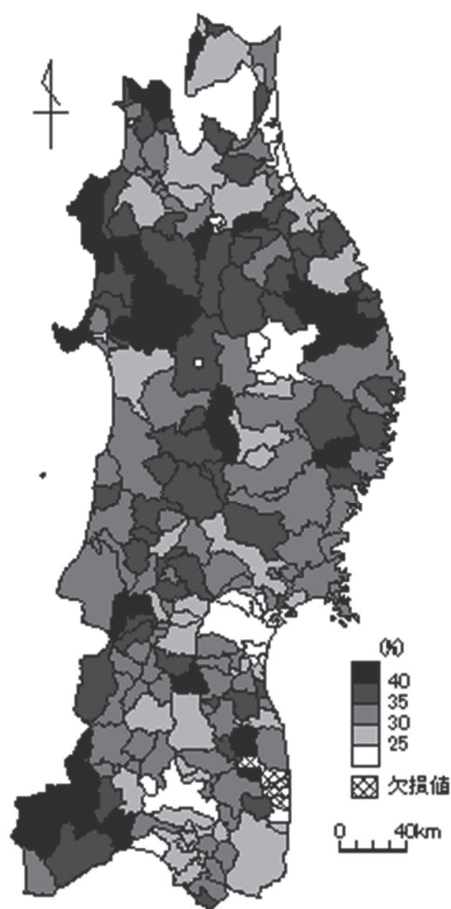
第1図 東北地方における県別人口と1世帯当たり人口の推移
資料：国勢調査



第2図 東北地方における人口変化率（2000～2015年）
資料：国勢調査

と887万人と900万人を下回るに至っている（第1図）。他方、1世帯当たり人口は、4.18人であった1970年以降に減少傾向が続き、2015年には2.56人へと推移している。

東北各県の人口動向については、宮城県および福島県とその他4県で変化の特徴が異なる。青森県、岩手県、秋田県、山形県は1970年から1985年までは微増傾向にあり人口規模も120～140万人台で推移していた。しかし、その後減少傾向に転じており、秋田県に



第3図 東北地方における高齢化率（2015年）

資料：国勢調査

至っては2020年に100万人を下回るに至っている。福島県については1975年までは東北6県の中でもっとも人口規模が大きかったが、その後宮城県に地位を譲り2015年には200万人台を下回っている。他方、宮城県は1970年から2000年までは一貫して増加を続けたが、2005年以降減少に転じているものの、仙台市については県内の中でも人口を維持している。

こうした東北地方全体および各県の人口変化は地域性を伴っている（第2図）。2000年から2015年の人口変化率をみると増加を示す市町村は12市町村、東北全体に占める割合でみると5.2%であった。具体的には、青森県おいらせ町、盛岡市の近隣市町村、仙台市とその近隣市町村、郡山市とその近隣市町村であり、いずれも各地域ブロック別の拠点的性格をもつ市町村とその周辺地域に限定されている。他方、人口減少率20%以上に該当するのは83市町村、東北全体に占める割合では36.3%であった。この期間に人口減少率が特に高い市町村は、青森津軽、秋田県北、岩手沿岸部、山形

最上、福島浜通り、および福島会津の中山間地域であった。

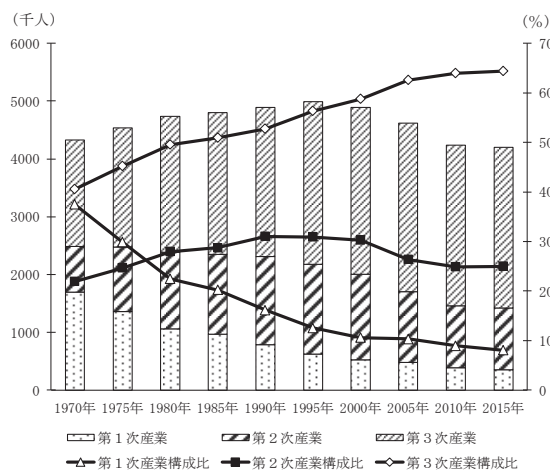
人口減少が著しい地域では、高齢化も進行している（第3図）。2015年の東北地方全体の65歳以上人口比率は29.2%であり、全国の26.7%よりも2.5ポイント高い。65歳以上人口比率が高い上位10市町村は、福島県金山町（57.5%）、福島県昭和村（54.8%）、福島県三島町（50.6%）、青森県今別町（50.5%）、福島県葛尾村（50.0%）、秋田県上小阿仁村（48.7%）、岩手県西和賀町（46.9%）、宮城県七ヶ宿町（46.1%）、青森県外ヶ浜町（45.7%）、青森県新郷村（44.9%）であり、人口減少率も高く山間部に位置した地域である。他方、65歳以上人口比率が低い上位10市町村は、宮城県富谷町（17.6%）、宮城県利府町（20.3%）、宮城県名取市（20.7%）、宮城県大和町（21.1%）、岩手県滝沢市（21.4%）、宮城県仙台市（21.7%）、宮城県多賀城市（22.0%）、福島県西郷村（22.1%）、青森県六ヶ所村（23.0%）、宮城県岩沼市（23.3%）であり、人口増加率が高い市町村分布と同様の傾向を示す。

以上のように、東北地方ではおおよそ1995年までは各県ともに人口の微増傾向を示していたものの、その後は宮城県とその他の5県で人口差が拡大していった。しかし、2000年代に入ると東北全体が人口減少基調に転じ、人口変化率に応じて高齢化も著しい地域差を伴って進展している。

2. 東北地方における産業別就業人口

東北地方における1970年から1995年にかけての人口の増加局面とその後の人口減少局面は、産業構造の変化を伴っていた。東北全体の産業別就業人口は人口増加と歩調を合わせるように、1970年の584.8万人から1995年にはピークの632万人へと増加した。しかし、その後に減少へと転じ、2000年には617.3万人、2015年には544.8万人へと減少傾向が続いている。ちなみに、失業者は1995年の22.6万人から2010年には41.2万人へと増加しているが、直近の2015年には24.6万人へと推移している。

就業人口が増加局面であった1970年代から1995年の東北地方の産業構造を特徴づける代表的な動きは、工業の地方分散による地域労働市場の拡大であった。南東北から始まった工場の東北進出は、都市部だけでな



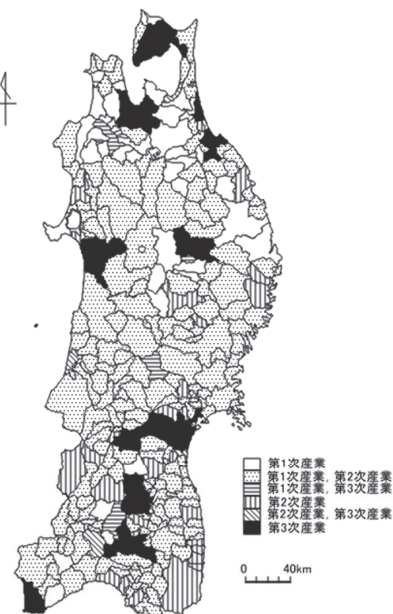
第4図 東北地方における産業別就業人口の推移

資料：国勢調査

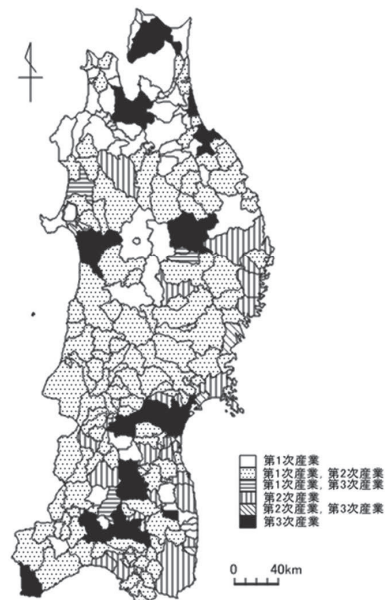
く農村部においても就業機会を拡大させた。その結果、在宅兼業農家が増加し、1960年代まで東北地方の主要な農外収入の獲得機会であった出稼ぎ労働は1970年代後半になると急速に縮小した（大川，2004）。産業別就業人口のうち第二次産業についてみると、1970年からピークとなる1995年にかけて79万人から154.6万人へ約2倍へと増加している（第4図）。加えて、1973年に東北管内の白河インターチェンジで開通をみた東北自動車道や1982年の大宮・盛岡間の東北新幹線の開業は、その後の路線拡張工事に伴う土木建設工事にかかわる公共事業によって建設業従事者の増加を誘発した。

東北地方における工業化やインフラ整備は、各世帯の所得を増加させた。安東（1986）は、こうした一世帯当たりの所得水準の増加は、低い生産性と低賃金によって特徴づけられるものであり、多就業構造によって実現したに過ぎないと指摘した。しかしながら、各世帯の所得向上は購買力を増加させることによって、東北地方の主要都市部だけでなく、地方圏にまで大手量販店や各種チェーンストアの展開をもたらした。それに伴い、第三次産業の就業人口も1970年の183.7万人からピークとなる2005年の291万人へと堅調に拡大したのである。

他方、人口減少局面へと転じる1995年以降の東北地方の産業構造の特徴は、サービス経済化の進展と製造業の空洞化であった。バブル経済崩壊と円高局面への移行は、国内的には公共事業の削減と対外的には東北地方に進出してきた工場が海外に移転するプロ



2005年(291市町村)



2015年(227市町村)

第5図 東北地方における産業別就業人口の特化係数

資料：国勢調査

セスを伴っていた。ちなみに、第二次産業の就業人口は、2010年に107.6万人となっており、1975年の水準よりも低い。このことから産業空洞化や公共事業の削減による雇用縮小の影響を強く受けたことが推察される⁵⁾。東北地方におけるサービス経済化については、公的部門の主導性と民間部門の展開の弱さが指摘されてきた（加藤，1996）。近年になってサービス産業の生産性の上昇やインバウンド観光も視野に入れた観光振興が注目されているが、第三次産業のなかで割合が

高いのは卸小売業と医療・福祉であり、これらは非基盤産業として位置づけられるものである。特に、医療・福祉の就業者は2000年代に入って増加傾向を示しており、東北地方の高齢化を反映したものと捉えることができる（中澤，2019）。

このような東北全体としての産業構造の変化を受けて、近年における地域別の動向を確認しておこう。第5図は、産業別就業人口の第一次産業から第三次産業の対東北特化係数を用いて、6つのタイプに分類して産業構造の地域性を見ようとしたものである⁶⁾。

2005年（全291市町村）について第一次産業の立地係数が1.0以上を示す市町村は、235市町村（80.7%）であった。なかでも、第一次産業のみが1.0以上を示す地域は、40市町村（13.7%）であり、地域としては青森西北、青森上北、岩手北部に分布している。また、第一次産業の比重が高い地域において、第二次産業の立地係数も1.0以上を示す地域は、190市町村（65.3%）であった。第二次産業の立地係数のみが1.0以上を示す地域は、26市町村（8.9%）であり、岩手県北上市、宮城県大和町、山形県長井市、米沢市、福島県浜通りのいわき市など自動車関連産業や精密機械工業が立地する地域に分布している。そして、第三次産業のみが1.0以上を示す地域は、東北6県の県庁所在地を含めて22市町村（7.6%）であった。

次に2015年（227市町村）をみると、第一次産業の立地係数が1.0以上を示す市町村は、169市町村（74.5%）であった。第一次産業のみが1.0以上を示す地域は、41市町村（18.1%）であり、2005年の分布をベースにしながらか秋田県や福島県での分布が確認される。また、第一次産業と第二次産業の立地係数が1.0以上を示す地域は、123市町村（54.2%）へと減少している。第二次産業の立地係数のみが1.0以上を示す地域は、25市町村（11.0%）であり、地域的特徴として復興需要による建設業が展開した太平洋沿岸部に分布している。そして、第三次産業のみが1.0以上を示す地域は、東北6県の県庁所在地を含めて20市町村（8.8%）であった。

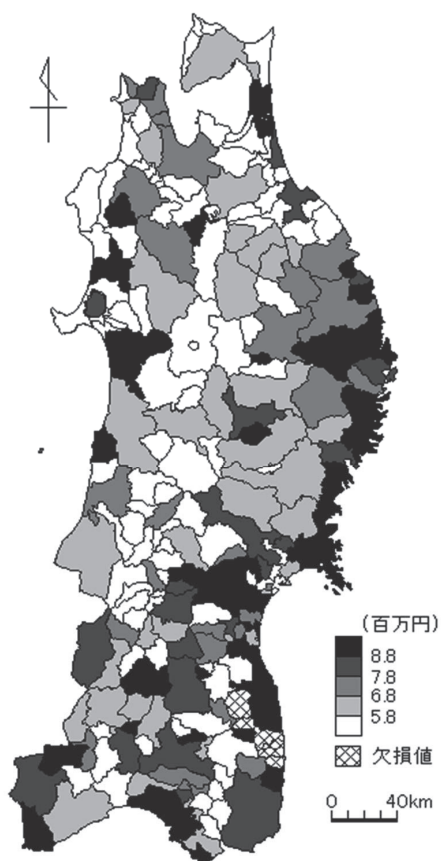
総じて、この10年間の東北地方の産業構造の変化の特徴は、第一次産業を基幹とする市町村が多いという基本パターンを残しつつ、就業構造の変化による側面と2008年の世界金融危機と2011年の東日本大震災による影響を受けた側面に整理することができよう。前者

は、製造業就業者の減少による「第一次産業・第二次産業」特化から「第一次産業」特化へと移行したパターンである。もちろん、この間の市町村合併による自治体数の減少の影響も否定できないが、青森県や秋田県の一部の地域でみられるこの変化は製造業の優位性を失うなかで相対的に第一次産業が優位性を持つに至ったとみることができる。それに対して、後者は「第2次産業」特化へと移行したパターンに代表される。このパターンには、第一産業従事者の減少による第二次産業の相対的高まりがあった地域と震災の復興需要による建設業従事者の増加があった地域に大別できる。以上のように、東北地方では2000年代に入って、かつて地方に分散してきた工業による就業構造面における第二次産業の優位性は失われている⁷⁾。それに加えて、就業人口全体としては第三次産業への移行が進みつつも、地域経済としては農業が依然として基幹産業に位置づけられることが指摘できよう。

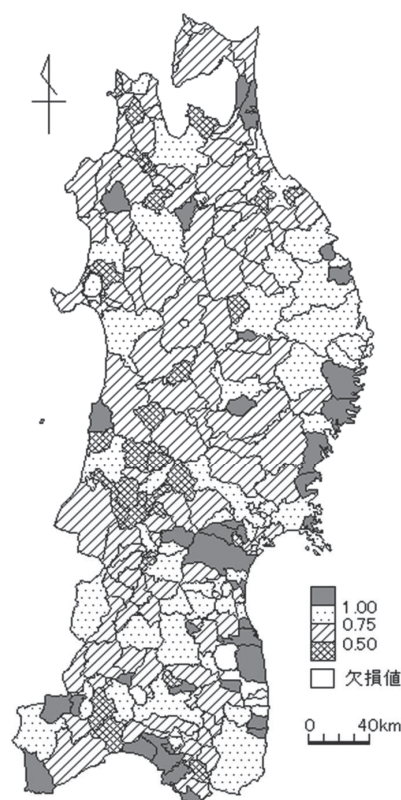
3. 東北地方における産業構造の現局面

ここまで東北地方の産業構造の特徴を人口動向や産業別就業人口と関連付けながら検討してきた。次に、「市町村民経済計算」から東北6県各市町村の経済規模を各産業の総生産から確認する。東北地方の産業構造を人口動向からみると、就業人口の大小からはその地域の就業構造の輪郭をつかむことはできるが、経済活動の規模や生産性の地域性を捉えることができないからである。とりわけ、東北地方の地域経済の成長を支えてきた製造業は雇用吸収力を失っただけでなく、労働力基盤そのものも大きく変容している可能性が高い。次章では、東北地方の労働力供給基盤について検討を加えるが、それに先立って東北地方の地域経済が現在どのような特徴をもち、いかなる課題を抱えているかを明らかにする。

第6図は、東北地方の市町村別の域内総生産額を示したものである。東北全体の総生産額は34.3兆円（2018年）であり、対全国比率で6%を占めている。2008年の世界金融危機および2011年の東日本大震災の影響によって一時的に減少したものの、震災以降は復興需要の高まりから震災前の水準を超える回復を示している。産業別にみれば、復興需要のなかで建設業の伸びと自動車関連産業に代表される製造業の堅調な伸



第6図 東北地方の就業人口一人当たり総生産額（2015年）
資料：各県別市町村経済計算，国勢調査



第7図 就業人口一人当たり総生産額の対全国特化係数（2015年）
注）各市町村の就業人口一人当たり総生産額を，全国平均値（9.3百万円）で除して算出。

びが際立っていることが特徴と言えよう。東北全体の域内総生産（2015年）の内訳は、第一次産業2.7%、第二次産業26.8%、第三次産業71%である。全産業の中でも、製造業（18%）、不動産業（11%）、卸・小売業（10.7%）、建設業（9.7%）のウエイトが高い。農林水産業、建設業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業は対全国の構成比を上回る産業である。

域内総生産額の上位10市町村には東北6県の県庁所在地は他に、福島県郡山市、福島県いわき市、青森県八戸市、宮城県石巻市が位置する。ただし、域内総生産は人口規模に応じた序列になっており、産業構造の特性を反映させた地域性を捉えることは難しい。そこで、就業人口一人当たりの総生産額に変換して、上述した産業別就業人口の変化と比較する。第7図をみると、東北平均である780万円を超える市町村は68市町村（30%）であり、このうち37市町村は第二次産業のなかで製造業の割合が最も高く、岩手県北上市、宮城県大崎市、山形県米沢市、福島県浜通りに代表される。また、太平洋沿岸部の地域は、復興需要による建

設業が総生産額を押し上げたものとみられる。そして仙台市およびその周辺自治体は第三次産業の構成比が高いことによって高い一人当たりの生産額を実現している。このように、就業人口一人当たりの総生産額でみると、現在の東北地方の地域経済は、製造業によって支えられている地域、震災復興の需要によって総生産額が押し上げられた地域、広域拠点都市である仙台経済圏の生産性が東北平均よりも高く示され、それ以外の地域では東北平均以下にとどまっている。さらに、この就業人口一人当たり総生産額を対全国の特化係数で比較してみると、東北地方の地域経済が置かれた状況が一層明確となる（第7図）。特化係数1.0以上の地域は36市町村に過ぎず、このうち15市町村は震災復興需要に生産額が押し上げられた地域である。さらに、福島県金山町や檜枝岐村といった山間部に位置する市町村では、就業人口それ自体が非常に少ないために、数値上は対全国比においても高く示されているが、実際には人口減少と高齢化が著しく進んだ地域である。

このように、2000年代東北地方では、地方圏に進出

してきた工業の撤退、公共事業費の削減、東日本大震災といった1990年代から外生的要因によってその都度対応を迫られてきたが、経済活動の面では一人当たり総生産額が対全国比に届かない地域経済も現れている。特に、東日本大震災以降の地域経済については、岩手県と宮城県、福島県の太平洋沿岸部の市町村では復興需要に基づいた域内総生産の増加が認められるのに対して、日本海側の秋田県や山形県、および福島会津では域内総生産が減少する地域も存在しており、地域間格差が一層顕著になりつつある。

Ⅲ 東北地方における農家の世代交代と労働力利用の再編成

1. 年齢別農家人口の変化

東北地方の経済は、対全国比でみても復興需要にかかわる一部の地域を除いて日本経済の長期停滞傾向と同様の状況にある。「発展なき成長」と言われながらも総生産や所得を向上させてきた時代はもはや過去のものとなり、東北地方は日本全体よりも先駆けて少子高齢化と人口減少局面に入り込んでいる。さらに、労働力の面においても就業人口は1995年をピークに減少に転じており、2015年までの期間におけるそれぞれの減少数は第一次産業279万人（44.7%減少）、第二次産業469万人（30.3%減少）、第三次産業44万人（1.5%減少）となっている。東北地方では、第三次産業の就業人口が全国に先駆けて減少局面に転じていることも看過できないが、とりわけ第一次産業の継続的な減少と第二次産業の就業者がピーク時から大幅に減少したことが特徴的である。特に、第二次産業の就業人口のうち製造業就業者の減少幅が大きく、工業の地方分散から撤退を経験してきた東北地方の産業構造の変化を物語っている。

1995年以降における第一次産業及び第二次産業における就業人口の減少は、それまで主要な労働力供給基盤を担っていた農家世帯の変容とともに進行した。前述したように、工業の地方分散以降の東北では農家兼業が広がりを見せ、農業所得と農外所得の組み合わせによって労働力を再生産する仕組みが形成された。農家兼業が成立した背景には、低賃金労働力を必要とする労働力需要側に立つ工業と農業以外で追加の就業先を求める労働力供給側に立つ農家の存在、双方の合理

的行動が前提として存在していた。

労働力需要の側に立つ製造業については、企業内地域間分業の形成・発展のプロセスにおいて、各地域の実情に応じた独特の地域的生産体系が構築された（末吉, 1999）。地域的生産体系が編成された地域では、企業の持つ階層性に対応して、労働力需要も階層化されてきた。すなわち、年功賃金が採用される進出企業の正社員と日給月給制の下請け企業の正社員のみならず、正社員と非正社員との間、男子労働力と女子労働力の間での賃金水準格差を前提にした労働市場が形成されたのである。

こうした安価な労働力を求めていた労働集約的な加工組み立て製造業の地域的生産体系に対して、労働力需要の階層性の底辺を担ったのが農村における農家人口であった。1970年代以降、農家世帯では稲作中型機械化一貫体系の完成とコメ生産調整の本格化による相対的な余剰労働力の発生、家計費上昇による現金支出の必要性の高まり、さらには米価据え置きによる農家経営の悪化を兼業所得で補填しようとする行動が広がった。在宅のままの通勤兼業は、一家総出の多就業構造であったが、都市と同等の消費生活を実現した「豊かな」生活をもたらした。

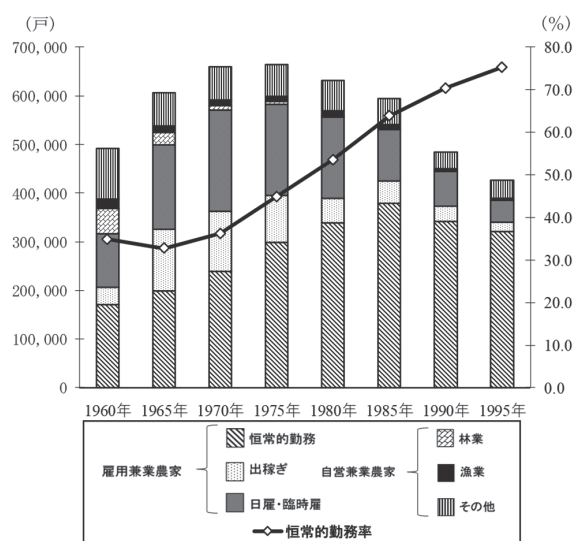
しかし、中澤（2019）が指摘するように、いまや非大都市圏においても「農家労働力に依存した特殊で低位な労働市場」が面的に展開している状況にはなく、農家から供給される労働力を前提にした就業構造の在り方が見直さざるを得ない局面に入っている。研究面においても労働力供給源の枯渇化（山崎, 2012）などが指摘されているが、供給基盤とされた農家人口の労働力利用のあり方や農家世帯そのものの変容について明示的に触れたものは少ない。その中で、農家世帯の世代構成の継承問題と関連付けて統計的に明らかにしようとした先駆的な研究として山口（1978）が位置づけられる。また、宇佐美（2005）は、1990年センサスの分析を通じて兼業化が深化していたこの時期の農家世帯員規模の縮小と農家世帯の家族構成のあり方が急速に変質していることを描き出している。本章では、これらの先行研究に学びつつ、農家人口の年齢構成のなかで「昭和一桁世代（1926～1935年生まれ）」、「団塊の世代（1946～1955年生まれ）」、「就職氷河期世代（1971～1980年生まれ）」の3世代に着目して分析を進める。このことを通じて、多くの農家世帯員が兼業従

事者や他産業従事者として組み込まれていった労働力利用の供給基盤とはどのようなものであったのか、そしてどのように変容していったのかを明らかにする。

まず農家戸数の変化について触れておこう。東北地方における販売農家戸数は、1990年に52.0万戸であったものが2000年に42.5万戸、2015年には24.0万戸にまで減少した。東北地方では1970年代以降に農家の兼業化が急速に進み、1990年における兼業農家率(第一種兼業+第二種兼業)は90.3%に達した⁸⁾。その後、兼業農家の離農や定年帰農の動きが強まったこともあり、兼業農家率は2015年に74.1%へと低下した。兼業農家の減少は、販売農家の自給的農家や土地持ち非農家への移行として現れており、土地持ち非農家については2015年に20.7万戸と販売農家戸数に迫りつつある⁹⁾。

兼業農家の在り方については、1995年まで就業状態別に「兼業種別農家数」として把握されていた。第8図によると、兼業農家数は1975年の66.4万戸をピークに減少に転じているが、この間に雇用兼業農家の割合が高まっていた。雇用兼業農家の内訳をみると、日本経済の高度成長期にあたる1960年代には出稼ぎや日雇・臨時雇が増加したのに対し、工業の地方分散が本格化する1970年代以降は恒常的勤務が増加し、1995年における恒常的勤務率は75.3%に達している。これは、東北各地に誘致された多くの工場や企業が雇用機会を提供し、在宅兼業が拡大したことを意味している¹⁰⁾。

農家戸数、兼業化のあり方とともに大きく変化したのは農家世帯員規模である。第1表は、地域ブロック別における1960年から2015年までの農家1戸あたり世帯員数の推移を示したものである。都府県平均では1960年から2015年にかけて、世帯員数が5.66人から3.67人へと変化している。地域別にみると、1960年では東北の6.7人を筆頭に北海道、南関東、北関東が6人台を維持しており、他地域も三世代以上の家族が同居する形態が支配的であった。1960年時点において家族規模の大きさは東高西低の形をなしており、地域差も大きかった。しかし、2015年になると農家世帯員規模の地域差は縮小する。北海道や東北などの家族規模が大きかった地域では世帯員の減少も顕著であり、一戸あたり世帯員の3人台となって都府県平均に接近している。とりわけ、世帯員規模が相対的に大きかった東北における変化の特徴は、2000年以降に減少速度が



第8図 東北地方における兼業種類別農家数と恒常的勤務率
注) 1990年以降は販売農家に農家定義が変更されている。

資料：農林業センサス

第1表 地域ブロック別の農家1戸当たり世帯員数の推移

	単位：人						
	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2015年
都府県	5.66	4.92	4.59	4.68	4.49	3.99	3.67
北海道	6.11	5.09	4.45	4.34	4.17	3.92	3.77
東北	6.47	5.37	4.92	4.96	4.74	4.26	3.95
北陸	5.74	5.04	4.78	4.86	4.70	4.29	3.99
北関東	6.00	5.22	4.87	4.91	4.70	4.17	3.82
南関東	6.07	5.39	4.98	4.91	4.66	4.09	3.74
東山	5.33	4.63	4.33	4.41	4.28	3.79	3.48
東海	5.62	5.06	4.82	4.99	4.80	4.29	3.94
近畿	5.25	4.75	4.56	4.69	4.52	3.99	3.64
山陰	5.48	4.64	4.39	4.60	4.43	4.01	3.75
山陽	5.12	4.36	4.06	4.13	3.94	3.47	3.21
四国	5.35	4.54	4.22	4.36	4.15	3.60	3.31
北九州	5.77	4.96	4.55	4.64	4.43	3.92	3.60
南九州	4.91	4.08	3.63	3.67	3.46	3.04	2.81
沖縄	-	5.18	4.66	3.97	3.50	2.98	2.64

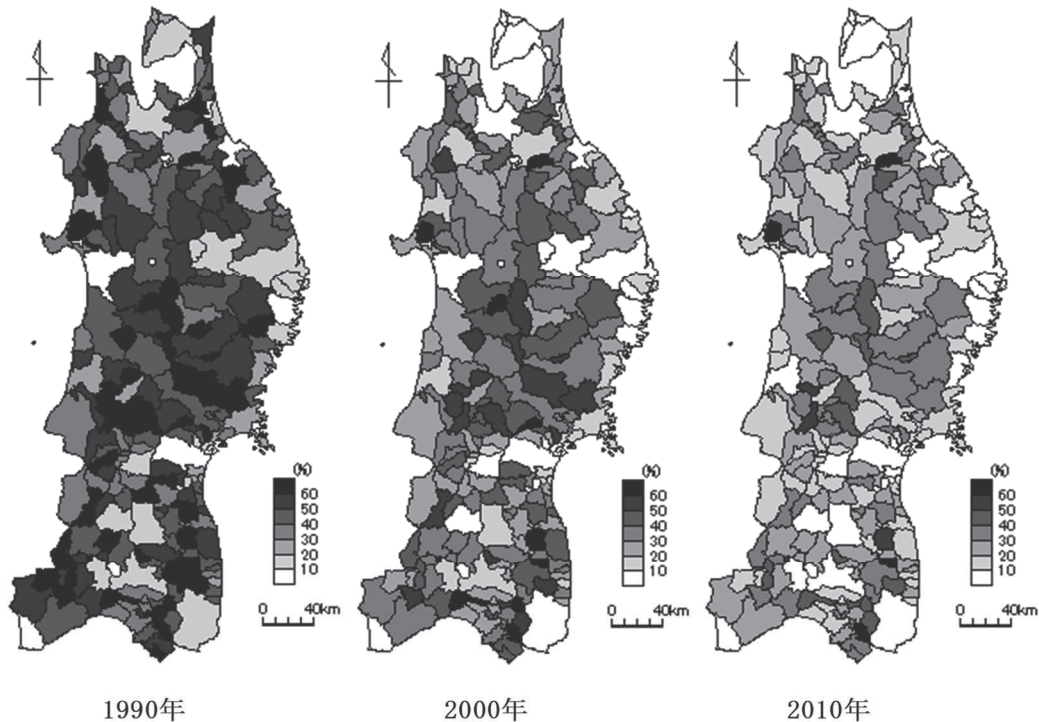
注1) 世帯員とは、原則として住居と生計を共にしている人を指し、出稼ぎ等に出ている人は世帯員に含まれるが、通学や就職のため他出している人は世帯員に含まない。

注2) 1960年は住込みの雇人が世帯員としてカウントされているが、1970年以降は含まれない。

資料：農林業センサス

加速化していることである。この背景として考えられるのは、2000年までは他出による農家世帯員の減少が主流であったのに対して、2000年以降は死亡による世帯員規模の縮小とみてよいであろう¹¹⁾。

つぎに、農家人口それ自体の量的側面を総人口と比較してみよう。農家の分布は、一般的に農村地域において高くなるとされる(第9図)。しかし、農家人口率の東北平均の推移をみると、1990年45.9%、2000年32.3%、2010年23.5%と減少し続けており、農家戸数の減少に伴って農家人口の比率も低下している。1990



第9図 東北地方における農家人口比率の推移
 注) 農家人口比率とは、各年次の総人口に占める農家世帯員数の割合を指す。
 資料：国勢調査，農林業センサス

年の分布の特徴は、県庁所在地や都市部を除いて散在した偏りのない分布となっているのに対して、2000年になると、もともと高い割合を示していた秋田県南、岩手北上川上流、宮城県北、山形最上、福島浜通り以外の地域では農家人口率が3割に低下している。2010年において農家人口率が5割を超えるのは、秋田県大潟村、青森県新郷村、福島県葛尾村、福島県鮫川村、福島県湯川村、福島県飯舘村、山形県鮭川村、山形県大蔵村のわずか8市町村に過ぎない。特に、都市的地域の及びその周辺市町村における農家人口比率の低下が一層顕著となり、東北地方においても全世帯の中で農家世帯の存在は希薄化しつつある。

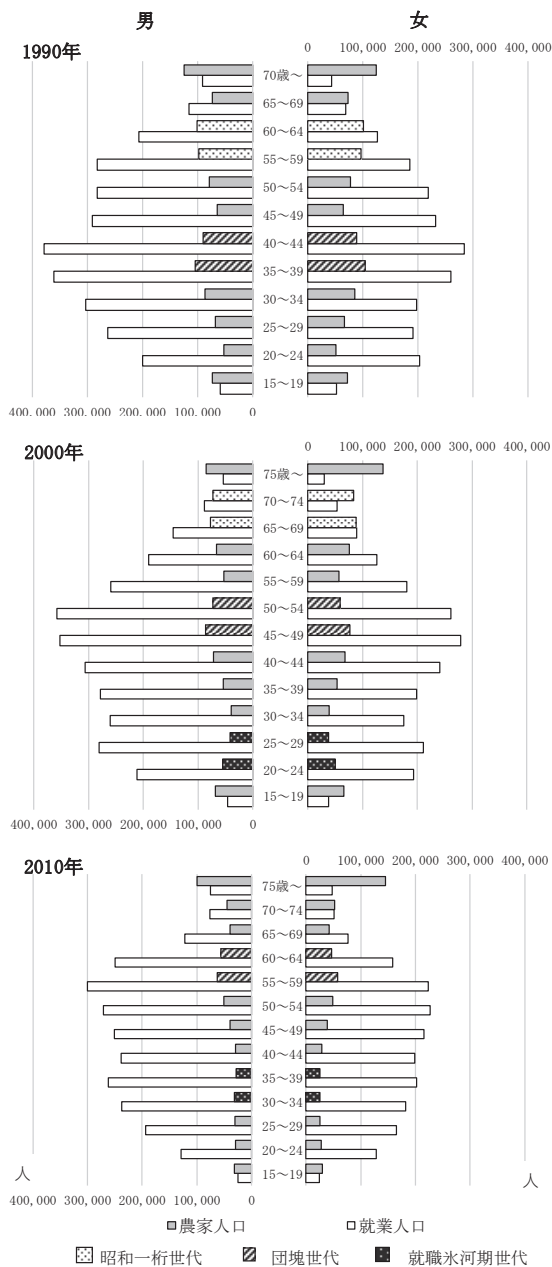
以上のように、他産業における労働力利用の供給基盤とされた農家の存在は、戸数でみても大きく減少しただけでなく、かつて兼業農家として複数の世帯員による多就業構造を形成していた農家のあり方を大きく変えた。すなわち、世帯員規模の縮小による農家人口のマイナー化である。特に、2000年代以降における農家世帯員規模の急速な縮小は、東北地方において顕著に表れており、労働力利用における供給基盤としての役割を大きく後退させたと判断できるだろう。

2. 世代別にみる農家人口の量的減少の特徴

前節では、農家戸数の減少と世帯員規模の縮小が2000年代に入ると急速に進行したことを確認した。農家世帯規模の縮小は、少子高齢化や世帯員の他出の動向にも左右されるが、農家それぞれの年齢構成の偏在や世代継承の困難さが増す中で顕在化してきた。そのことを明らかにしようとしたのが第10図である。この図は、1990年、2000年、2010年の各年次の東北地方における国勢調査の就業人口と農林業センサスの農家人口を重ねて示したものであり、労働力のいずれの年齢層がどのくらいの比重を示しているのか、就業人口の中で農家労働力の割合がどの程度のものかを推し量ることができる¹²⁾。

1990年からみると、就業人口のうち35～44歳の「団塊世代」の割合が最も高く、男女合わせて26.2%を示していた。他方、農家人口の方は、「昭和一桁世代」(55～64歳)と「団塊世代」(35～44歳)の割合が高く、それぞれ19.6%、19.2%を占めている。1990年は、年齢層に関係なく農家兼業化が一層深化していた時代であった。農家人口のうち、どのくらいの割合が他産業に従事していたかを示す情報は統計的に得られない

東北地方における農家の世代交代と労働力利用の再編成



第10図 東北地方における年齢5歳階級別の就業人口および農家人口

資料：国勢調査、農林業センサス

が、少なくとも東北地方に進出してきた企業や公共事業は、この「昭和-桁世代」と「団塊世代」を労働力として利用したことが推察できる。なお、「団塊世代」の就業人口に対して農家人口の割合が低いのは、この世代の農家出身者が新規学卒者として集団就職列車（1954～1975年まで運行）によって太平洋ベルトへと吸収されたからである。しかしながら、「団塊世代」が農家人口のなかで「昭和-桁世代」に匹敵する人口を抱えていたことは、農家の長男やその妻が在宅のま

ま労働力として供給される基盤として機能したことを示唆するものである。

2000年になると、就業人口のうち1990年と同様に最も割合が高い「団塊世代」が45～54歳となり、その構成比は25.2%であった。また、「団塊世代」の子弟にあたりと予想される25～29歳の「就職氷河期世代」の一部がもう一つの層を形成している。「団塊世代」の親世代にあたる「昭和-桁世代」の退職年齢に伴って就業人口は急減しているのに対して、子世代である「就職氷河期世代」が一定程度の量を維持していることによって、就業人口全体としては総数が微増している。他方、農家人口は、数としては全年齢層を通じて減少傾向にあるが、「昭和-桁世代」、「団塊世代」、「就職氷河期世代」の三つの層を確認できる。

そして、2010年になっても就業人口のうち「団塊世代」の男性（55～59歳）の割合が最も高く、次いで「就職氷河期世代」が東北地方の労働力の層を形成していることがわかる。「昭和-桁世代」は労働力としては数えられなくなったが、農家人口としては一定数存在している。農家人口それ自体はさらに減少を続け、「団塊世代」より若い年齢層では量的に突出した世代を確認することはできない。2000年において「就職氷河期世代」は本来30～39歳としても一つの山場を形成するはずであったが、この10年間に18.5万人から11万へと7.5万人ほど減少した。これは、2000年代に農家世帯員規模が急速に縮小した背景の一つとして「就職氷河期世代」が大きく影響していることを推察させるものである。

このように、東北地方の労働力供給基盤として見られてきた農家人口の存在は、2000年までは、「昭和-桁世代」、「団塊世代」、「就職氷河期世代」の3世代が世帯員の死亡や他出によって量的減少を伴いながらも労働力としての役割を果たしてきたし、就業人口に占める割合も小さくなかった。その意味で、労働力供給基盤としての農家の存在は2000年頃まで東北地方の就業構造を説明するうえで説得力をもつものであった。しかも、1990年前後は、農家兼業化のなかで「昭和-桁世代」と「団塊世代」がもっとも労働力として活用されていたことが示唆される。しかしながら、2000年になると「昭和-桁世代」は退職し、「団塊世代」のみが農家労働力の供給基盤として機能し、2010年にはその世代も退職する年齢層に該当している。

第2表 東北地方における男女別産業別就業人口の推移

単位：人

年次	就業人口男 女計	男				女			
		計	農業	建設業	製造業	計	農業	建設業	製造業
1970年	4,567,495	2,585,145	735,450	306,806	338,289	1,982,350	860,586	42,329	278,304
1975年	4,540,553	2,679,401	609,162	371,587	370,080	1,861,152	634,655	49,917	309,119
1980年	4,734,598	2,809,823	476,450	471,036	392,433	1,924,775	474,148	71,657	374,864
1985年	4,801,228	2,806,609	455,717	414,681	435,100	1,994,619	420,997	56,656	460,269
1990年	4,896,866	2,830,314	368,886	431,411	503,248	2,066,552	340,827	66,267	509,699
1995年	5,001,111	2,915,038	303,828	507,226	494,928	2,086,073	260,863	85,286	451,088
2000年	4,907,560	2,829,262	250,465	510,916	481,163	2,078,298	218,673	80,981	403,669
2005年	4,653,991	2,645,565	243,675	414,161	433,590	2,008,426	193,433	61,518	315,120
2010年	4,333,722	2,430,591	203,038	341,227	414,077	1,903,131	144,139	51,300	267,222
2015年	4,307,313	2,411,556	184,575	373,092	400,348	1,895,757	130,468	59,573	241,404

第3表 昭和一桁世代（1926～1935年生まれ）における産業別就業人口の推移

単位：人

年次	各年次に おける年齢	男				女			
		計	農業	建設業	製造業	計	農業	建設業	製造業
1970年	35～44歳	669,858	186,171	78,950	81,777	529,505	261,041	13,856	73,490
1975年	40～49歳	658,151	165,306	88,510	82,509	505,569	213,736	15,933	80,401
1980年	45～54歳	634,462	134,598	105,182	79,789	462,760	166,411	21,039	78,985
1985年	50～59歳	575,236	140,452	88,834	69,613	395,064	155,515	12,992	60,482
1990年	55～64歳	487,480	127,767	84,797	58,295	312,803	130,371	10,752	42,652
1995年	60～69歳	374,990	117,275	72,295	31,877	222,196	99,095	8,622	21,699
2000年	65～74歳	234,811	92,936	33,009	14,840	142,326	72,576	3,887	8,759
2005年	70～79歳	139,988	71,790	9,279	6,600	86,891	48,094	1,534	3,532
2010年	75～84歳	68,534	34,742	3,084	3,010	43,637	21,368	712	1,596

資料：国勢調査

第4表 団塊世代（1946～1955年生まれ）における産業別就業人口の推移

単位：人

年次	各年次に おける年齢	男				女			
		計	農業	建設業	製造業	計	農業	建設業	製造業
1970年	15～24歳	444,996	84,104	74,524	77,586	91,531	13,952	1,251	31,682
1975年	20～29歳	641,642	80,036	105,370	107,307	455,099	73,651	11,810	93,947
1980年	25～34歳	741,599	63,690	138,411	117,660	442,212	65,631	14,847	103,580
1985年	30～39歳	744,234	65,525	128,389	121,932	486,144	62,665	13,602	140,563
1990年	35～44歳	739,622	54,664	132,639	130,941	544,010	52,120	17,835	166,253
1995年	40～49歳	737,968	47,400	147,482	123,391	562,084	43,629	22,880	151,820
2000年	45～54歳	709,262	43,015	152,757	112,246	540,852	41,568	22,313	127,560
2005年	50～59歳	654,089	49,884	130,683	92,906	480,175	45,511	17,366	86,442
2010年	55～64歳	549,512	58,186	102,844	68,021	383,046	44,579	13,281	54,829
2015年	60～69歳	448,852	65,347	91,199	42,793	295,879	48,515	11,616	32,361

資料：国勢調査

第5表 就職氷河期世代（1971～1980年生まれ）における産業別就業人口の推移

単位：人

年次	各年次に おける年齢	男				女			
		計	農業	建設業	製造業	計	農業	建設業	製造業
1995年	15～24歳	292,239	3,730	49,938	66,555	261,581	1,301	10,538	46,657
2000年	20～29歳	491,537	6,911	84,865	108,093	405,114	3,079	14,869	66,865
2005年	25～34歳	510,720	9,842	78,141	104,712	387,544	4,650	11,949	57,947
2010年	30～39歳	500,449	12,126	70,825	104,502	383,705	6,020	11,189	55,447
2015年	35～44歳	513,333	13,590	80,556	101,508	413,773	7,309	14,927	56,045

資料：国勢調査

すなわち、東北地方における農家人口の労働力利用における供給基盤とは、その多数は兼業従事者としての「昭和一桁世代」と他産業が主たる従事先の「団塊世代」から構成されており、その年齢層が高齢化して退職する年齢に達した時点で、役割を終えたと評価することができる。換言すれば、1970年代以降に顕在化する太平洋ベルトでの地価と賃金の上昇への国内対応、1990年代から本格化する企業活動のグローバル化への国際対応までの「ショートリリーフ」的な役割としての存在である¹³⁾。企業の低賃金労働力需要と農家の相対的な余剰労働力の活用が見事に重なり合って実現した農家兼業化は、実際には代的に見れば「昭和一桁世代」と「団塊世代」の世代において最も展開し、そしてその後継世代には農家人口としての再生産を困難にさせるものであった。

3. 年齢別就業人口からみた世代間の労働力利用の違い

労働力供給基盤としての農家人口における年齢別の就業状態や兼業内容についてまでは統計的に明らかにできない。しかし、国勢調査の産業別就業人口を用いて、上記で述べた「昭和一桁世代」、「団塊世代」、「就職氷河期世代」の就業動向を跡付けることで、どのような産業に従事していたのかを検討する（第2表）。

「昭和一桁世代」は、男女ともに1970年から2000年まで東北地方の農業従事を支えた世代であった（第3表）。年代が進むにつれて農業従事者数は減少傾向にあるが、兼業化が進んだ1980年以降においても、「昭和一桁世代」の各年次の全年齢層の農業就業者に対する割合は30%を下回ることはなく、兼業従事者となっても農業に軸足を置いた就業形態であった可能性が高い。農業以外の就業については、男性の場合には製造業よりも建設業への就業の割合が高く、最も就業者が多い1980年の建設業従事者に占める割合は22.3%であった。女性の場合には、農業に次いで製造業従業者が多く、全就業者の中では割合は少ないものの工業の地方分散によって製造業に吸収された主婦層たちの就業の在り方が垣間見える。

「団塊世代」は、男女によって就業動向が異なっている。男性は、農業従事者の継続的減少にたいして、2000年までの建設業と製造業の増加傾向に特徴がある（第4表）。男性における全年齢層の建設業従事者と製造業者に占める「団塊世代」のそれぞれの割合は30%

前後、20%台で推移しており、農業以外の産業への労働力供給の役割を果たした世代と言える。女性も農業従事者は減少傾向にあるが、1990年代までの製造業従事者の増加が特徴的である。全年齢層の女性製造業者のうち「団塊世代」女性の割合は、1980年（25～34歳）の27.6%からピーク時の1995年（40～49歳）には33.7%を占めており、東北地方の製造業就業の主要な従事者は「団塊世代」の女性であったことがわかる。

「就職氷河期世代」は、従事者数からみれば男女ともに農業が主たる就業先とは言えず、全農業従事者に占める当該世代の農業の割合も1割に満たない（第5表）。男性の建設業従事者、製造業従事者の割合は、それぞれ1995年に9.8%、13.4%であったが、2015年には21.6%、25.4%と一定程度の割合を占めるようになるが、上述した農家人口の少なさから見ても農家世帯から供給されているとは言い難い。他方、女性の建設業従事者、製造業従事者の割合は、それぞれ1995年（15～24歳）に12.4%、10.3%であり、2015年（40～49歳）には25.1%、23.1%へと推移しているが、「団塊世代」に比べると、これらの産業が主要な就業先としての役割を果たしているとは見ることができない。むしろ、2015年においては、女性（35～44歳）の医療・福祉従事者数が10万へと増加している。

以上のように、産業別就業人口が農家世帯員の就業先を反映しているとは限らないが、東北地方の就業人口の各年代における中心的な世代を形成していた「昭和一桁世代」、「団塊世代」、「就職氷河期世代」に注目すると、世代間の労働力利用の違いが浮かびあがる。すなわち、「昭和一桁世代」は男女ともに農業が主要な就業先であること、「団塊世代」は、男性については建設業と製造業の割合が高くなりつつも60代に入ると農業従事者の割合が上回ること、女性については製造業従事者が主たる就業先となっていること、「就職氷河期世代」は就業者数それ自体少ないものの、製造業に従事する割合が高くなる傾向にある。

こうした世代間の労働力利用の違いが、農家世帯員の労働力供給とどのように絡み合っていたのかを正確に捉えることは難しい。しかし、年齢別就業人口の動向においても「昭和一桁世代」と「団塊世代」が東北に進出してきた製造業や公共事業によって展開された建設業の労働力として最も吸収された世代であることがうかがえる。そして、「就職氷河期世代」については、

1990年代以降に農家経済が向上するにつれて大学進学や就職によって他出した農家子弟の多くがこの世代に該当しており、農家世帯員として再生産されなくなったとみられる。

IV おわりに

本研究の目的は、現在の東北地方を産業構造の変化を概観したうえで、労働力の供給基盤とされてきた農家人口の就業構造を世代交代・継承の視点から分析し、農家の労働力利用のあり方がいかに再編されたのかを統計的に明らかにすることを目的とした。最後に、農家から供給される労働力の果たした役割とその経済的帰結についてまとめておこう。

1970年代から急速に広がっていった東北地方における兼業化の波は、農業就業人口を減少させながらも、農家に存在していた昭和一桁世代、団塊世代を捉えた。とくに、工業の地方分散と農業機械化に伴う相対的な労働力過剰化は、この二世帯を中心として地域労働市場に包摂した。低賃金労働や多就業構造といわれたが、三世帯同居は基本的に維持されていた。

1990年代は、農家の世帯主として家産を守ってきた昭和一桁世代、後継ぎとして同居していた長男の団塊世代、その団塊世代の子弟（就職氷河期世代）によって直系三世帯の同居が安定的に存在した最後の時期であった。安定的というのは、1990年代までは世帯主や長男の世代が農業と他産業に従事しながら兼業農家として定住し、農家経済も豊かになっていったからである。

その農家人口の世代交代と再生産は2000年以降にはほころびを見せ始める。昭和一桁世代の引退・死亡に引き続き、通勤在宅兼業先として広がりを見せていた企業の撤退や不況の影響による団塊世代の雇用の不安定化である。就職氷河期世代は大学進学や就職によって、他出したまま戻らなかった。そして、現在に至って東北地方の農家は形態としてみても、世帯員規模としてみても、希薄化しつつあるだけでなく、農家の継承・維持さえも困難になりつつあるのが現状である。

こうした農家人口の労働力利用の経済的帰結は、人口減少の加速化と農業構造における土地持ち非農家の激増である。農家世帯員を農外労働市場に包摂するプロセスは、農家人口の再生産を農家自身にゆだねなが

ら、資本にとって必要な労働力を世代的にも、時間的にも、空間的にも限定した形で利用するものに過ぎなかった。それは工業の地方分散から経済のグローバル化の波が押し寄せるまでのショートリリーフとしての役割であり、労働力の高齢化による放棄でもって終焉した。2000年代に入って、人口減少が加速化した背景には、農家の世代交代に伴って農家人口の再生産が急速に縮小していくプロセスが重なっていた。

土地持ち非農家の増加は農家の労働力利用の経済的帰結のもう一つの側面である。農業後継者を確保できずに、後継ぎが流出している農家世帯では世帯主の高齢化に伴い農業経営から退出せざるを得ない。特に、団塊世代の引退時期に重なる現在は、各地域で農業経営の継承問題が本格化してくる。農業後継者の不足は従来から指摘されてきたが、団塊世代以下の農家人口はさらに先細りの状態にあることを踏まえると、これまでの農家の継承・維持の形とは異なる対応が求められるだろう。

もはや農家世帯の就業状態も統計的に捕捉されなくなり、農家の兼業化や労働力状態も2020年の農林業センサスの項目から大幅に削除されている。実態としても、2000年代に入ってから農家戸数と農家人口の急速な減少傾向がみられ、農家から供給される労働力はその歴史的役割を終えつつある。しかし、東北地方では、統計的には決して現れることのない、自らは非農家世帯となったものの農家に親族がいる世帯が、かなりの存在感を持つものと考えられる。農家を母体とした親族や縁故といったネットワークの存在は、地域経済社会の基盤にとって大きな役割を果たす。しかも、こうしたネットワークや人間のつながりは資本それ自体が決して作り出すことができないものである。今後の東北地方の地域経済、農業・農村を展望する上では、産業論としての分析の重要性を認めつつも、地域経済社会の自律性や安定性を確保していく際に、これらの商品化することができない人々のつながりや人間にとっての合理性を評価していくことが求められよう。

付記

執筆にあたって、共同執筆者である木戸口、小金澤との討議に基づいて分析指標、分析論点を整理し、佐々木の責任において執筆した。本研究の一部は、2020年度東北地理学会春季学術大会にて発表した。

注

- 1) 地方に分散してきた工業がすべて海外移転したわけではない。例えば、小田（2020）では、工業のグローバル化の動向が解説されているとともに、製造業の国内回帰の事例が紹介されており、工場の撤退が一様に進んだわけではないことが示されている。
- 2) 山崎（2021）は、友田が指摘した統計的事実を確認しながら、農家の低賃金基盤を背景にした地域労働市場の現実的諸関係は徐々になくなってきたことを指摘している。ただし、農業と農家が資本による労働力再生産費外部化過程の一端を担っている局面があることを指摘していることは興味深い論点である。
- 3) 中澤ほか（2008）が郊外住宅地という研究対象は異なるものの、時間軸による労働力の再生産の在り方とその空間的な差異化について、第一世代と第二世代の意識に注目した世代交代論的視点を提供した研究である。
- 4) 「昭和一桁世代（1926～1935年生まれ）」、「団塊世代（1946～1955年生まれ）」、「就職氷河期世代（1971～1980年生まれ）」に着目する理由は、①「昭和一桁世代」が農家人口の中で最も厚い層をなしていること、②「昭和一桁世代」の子弟世代にあたるのが「団塊世代」であり、後述するように東北地方ではこの層が最も厚い層をなしていること、③「就職氷河期世代」は「団塊世代」ジュニアであること、以上の一定量を占める3世代が円滑に再生産されているかどうかを見極めるためである。「団塊世代」や「就職氷河期世代」の期間は、実際よりも年数を拡張して設定しているが、統計の年齢層に合わせる措置を講じたことによる。
- 5) 東北地方に進出した工場が撤退を始めたことによって、地域社会がどのような影響を受けているのかを現地取材によって明らかにした河北新報社編（1997）は、当時の様子を知る手がかりとなる。
- 6) 小金澤（2007）は、東北地方における市町村別の特化係数を用いて2000年までの動向を分析している。
- 7) 東北地方の岩手県と宮城県に残存する製造業の動向については、松原・鎌倉（2020）を参照されたい。
- 8) 1970年代に進んだ東北地方の農家兼業のあり方について、歴史的に整理されたものとして宇佐美（1986）が挙げられる。

- 9) 2020年農林業センサスにおいては、東北地方における販売農家18.6万戸に対して、土地持ち非農家は23.4万戸となり、販売農家戸数を上回るに至っている。ちなみに2020年農林業センサスより兼業農家数は捕捉されていない。
- 10) ちなみに、1995年以降兼業農家の雇用種類は統計として捕捉されなくなる。この時期は東北に進出した企業が撤退する時期であると同時に農家自身が土地持ち非農家への移行、あるいは離農を進めていく時期とも重なる。兼業農家の把握の必要性がなくなったことを示すものであろう。
- 11) 関根（1998）は、福島県高郷村における農家の世帯員規模と労働力再生産の状況に注目した研究として位置づけられる。
- 12) 農業就業人口ではなく農家人口を分析指標としたのは、兼業従事者や他産業従事者を含めた農家労働力の量的存在を示そうとしたからである。
- 13) 「ショートトリーフ」の概念については、青野・合田（2015）に依拠している。青野らは織布業の空白地域に形成された奥能登産地の意義を、国際生産体制構築＝海外生産本格化までの「短期間の中継ぎ」（ショートトリーフ）という役割を担うものであったことを見事に描き出している。本稿が「ショートトリーフ」概念を用いたのは、資本による空間利用という点において、まさに東北地方における分工場に立地と撤退、それに伴う農家労働力の利用と放棄までの過程が奥能登のたどった道と重なるからである。

引用文献

- 青野 寿彦・合田 昭二編著『工業の地方分散と地域経済社会』、古今書院
- 安東 誠一（1986）：『地方の経済学』、日本経済新聞社
- 安藤 光義（2015）：「低賃金労働力供給基盤としての東北の農業・農村」、松本武祝編著『東北地方「開発」の系譜』
- 宇佐美 繁（1986）：「東北地方の兼業農家」、農村文化運動86
- 宇佐美 繁（2005）：『農業構造と担い手の変貌』、筑波書房
- 大川 健嗣（2004）：「東北（出稼ぎと次三男・女子の流出）」、戦後日本の食料・農業・農村編集委員会編『高度経済成長期Ⅲ—基本法農政課の食料・農業問題と農村社会の変貌—』、農林統計協会
- 小田 宏信（2020）：「経済のグローバル化と産業立地・地域経済」、伊藤達也・小田宏信・加藤幸治編著『経済地理学への招待』、ミネルヴェ書房
- 梶井 功（2017）：「岐路に立つ日本農業」、戦後日本の食料・農業・農村編集委員会編『国際化時代の農業と農政Ⅱ』、農林統計協会
- 加藤 幸治（1996）：「情報サービスの地域的循環とその東京一極集中—東北地域を事例として—」、地理学評論第69巻2

- 号、102-125
- 河北新報社編 (1997)：『むらの工場—産業空洞化の中で』、新評論
- 小金澤 孝昭 (1992)：「産業構造の再編成と地域問題」、石井素介
編『産業経済地理』、朝倉書店
- 小金澤 孝昭 (2007)：「東北地方における農業地域の変動」、宮城
教育大学紀要、第41巻
- 坂本 雅子 (2016)：『空洞化と属国化—日本経済のグローバル化
の顛末』、新日本出版社
- 末吉 健治 (1999)：『企業内地域間分業と農村工業化』、大明堂
- 関根良平 (1998)：「福島県高郷村における兼業化プロセスと農
家世帯員の就業状況」、人文地理第50巻 6号、1-21
- 高野 岳彦 (2008)：「4. 住民と生活；人口の特色」、田村俊和、石井
英也、日野正輝編著『日本の地誌4 東北』、朝倉書店
- 田代 洋一・宇野 忠義・宇佐美 繁 (1975)『農民層分解の構造—
戦後現段階』、御茶の水書房
- 友田 滋夫 (2013)『『製造業への低賃金労働力供給源としての農
家』の機能収縮と農村』、歴史と経済、219号
- 中澤 高志・佐藤 英人・川口 太郎 (2008)「世代交代に伴う東京
圏郊外住宅地の変容—第一世代の高齢化と第二世代の
動向—」、人文地理、第60巻、2号、144-162
- 中澤 高志 (2019)：『住まいと仕事の地理学』、旬報社
- 増田 寛也編 (2014)『地方消滅』、中公新書
- 松橋 公治 (1990)：「工業の構造転換と工業の立地。地域構造の
変動」、西岡久雄・松橋公治編著『産業空間のダイナミ
ズム』、大明堂
- 松橋 公治 (2014)：「地方工業地域の変容と社会的環境ネットワー
ク」、山川充夫編著『日本経済と地域構造』、原書房
- 松原 宏・鎌倉 夏来 (2020)：「東北地域における分工場経済の
構造変化に関する一考察」、東京大学人文地理学研究、
23、38-58
- 山口 不二雄 (1978)：「農家労働力」、長岡顕・中藤康俊・山口不
二雄編著『日本農業の地域構造』、大明堂
- 山口 不二雄 (1982)：「電気機械工場の地方分散と地域的生産体
系：宮城県・熊本県の実態調査事例の分析を中心に」、
経済地理学年報28巻1号、38-59
- 山崎 亮一 (2021)：『地域労働市場と農業構造論の展開』、筑波書房

(令和3年9月30日受理)

Reorganization of the Utilization of Labor Force and Generation Transition of Agricultural Population in Tohoku Region

SASAKI Toru, KIDOGUCHI Tomoaki and KOGANEZAWA Takaaki

Abstract

This study analyzes the employment structure of the agricultural population, which has been regarded as the supply base of labor force, from the perspective of generation transition. The purpose of this study is to clarify how the utilization of labor force by farming households has been reorganized. In the Tohoku region, there are three generations of farmers: those born between 1926 and 1935, between 1946 and 1955, and between 1971 and 1980. These generations formed the base of labor supply as part-time farmers. Among them, the generation born between 1926 and 1935 and the generation born between 1946 and 1955 functioned as the base of labor supply for other industries. Not only was the farm population no longer reproducing, but the utilization of labor force in other industries was also abandoned. In the Tohoku region, the issue is how to position the increase in the number of non-farmers who own farmland in relation to the change in industrial structure.

Key words : Generation Transition, Agricultural Population, Utilization of Labor force, Industrial Structure, Tohoku Region